

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社ジェーソン
【英訳名】	J A S O N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 太田 万三彦
【本店の所在の場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04)7193-0911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04)7193-0911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(千円)	5,115,333	5,113,316	19,606,917
経常利益(千円)	170,162	148,623	272,325
四半期(当期)純利益(千円)	127,403	67,807	163,413
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	127,267	67,743	163,304
純資産額(千円)	2,318,727	2,331,531	2,354,752
総資産額(千円)	6,000,292	6,020,920	5,797,722
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.94	5.29	12.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.6	38.7	40.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第27期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年発生した東日本大震災の影響からは緩やかな持ち直しが見られたものの、欧州の債務問題や原油価格の高騰等、景気の先行き不透明感があり、依然として厳しい景況感の中で推移いたしました。

当小売業界におきましては、従来からの低価格志向・節約志向への意識は引き続き強く、消費者の購買意欲に盛り上がりや欠き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、より低価格の生活必需商品の品揃えを強化し、また、さらなるローコストオペレーションを進めた結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高5,113百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益131百万円（前年同期比16.6%減）、経常利益148百万円（前年同期比12.7%減）、四半期純利益67百万円（前年同期比46.8%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計としては、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて223百万円増加し、6,020百万円となりました。負債合計は、商品仕入の増加による買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて246百万円増加し、3,689百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益の計上、剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べて23百万円減少し、2,331百万円となりました。

なお、当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメントの業績の記載を省略しております。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

（4）主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について、著しい変更はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		売場面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 吉川店 (埼玉県吉川市)	小売事業	販売設備	11,000	-	自己資金	平成24年 5月	平成24年 6月	251.00

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,812,000	12,812,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,812,000	12,812,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	12,812,000	-	320,300	-	259,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,810,900	128,109	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	12,812,000	-	-
総株主の議決権	-	128,109	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェーソン	千葉県柏市大津ヶ丘 二丁目8番5号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	998,073	1,241,724
売掛金	122,519	140,728
商品	1,254,879	1,263,897
貯蔵品	11,966	12,391
繰延税金資産	97,384	42,110
未収還付法人税等	27,340	12,391
その他	134,750	146,189
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	2,646,852	2,859,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,779,707	1,791,588
減価償却累計額	1,076,389	1,091,756
建物及び構築物(純額)	703,317	699,831
土地	896,995	896,995
リース資産	135,712	138,927
減価償却累計額	62,603	69,550
リース資産(純額)	73,109	69,377
建設仮勘定	3,898	36,232
その他	229,137	205,773
減価償却累計額	178,630	160,724
その他(純額)	50,507	45,048
有形固定資産合計	1,727,827	1,747,485
無形固定資産	162,018	161,573
投資その他の資産		
投資有価証券	775	655
長期貸付金	106,550	106,100
敷金及び保証金	993,337	986,034
繰延税金資産	40,629	38,313
その他	192,731	189,385
貸倒引当金	73,000	68,000
投資その他の資産合計	1,261,023	1,252,488
固定資産合計	3,150,869	3,161,547
資産合計	5,797,722	6,020,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,598,723	1,859,101
短期借入金	90,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	413,730	384,306
リース債務	28,681	29,433
未払法人税等	180	45
賞与引当金	31,124	54,379
資産除去債務	1,287	-
その他	421,641	511,865
流動負債合計	2,585,367	2,919,130
固定負債		
長期借入金	403,256	308,729
リース債務	49,386	44,711
退職給付引当金	98,203	104,821
役員退職慰労引当金	163,496	165,740
資産除去債務	125,515	128,512
その他	17,743	17,743
固定負債合計	857,602	770,258
負債合計	3,442,970	3,689,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	1,774,726	1,751,570
自己株式	27	27
株主資本合計	2,354,599	2,331,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	89
その他の包括利益累計額合計	153	89
純資産合計	2,354,752	2,331,531
負債純資産合計	5,797,722	6,020,920

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	5,115,333	5,113,316
売上原価	3,820,206	3,830,811
売上総利益	1,295,127	1,282,504
販売費及び一般管理費	1,137,136	1,150,702
営業利益	157,990	131,802
営業外収益		
受取利息	2,368	2,270
受取手数料	4,309	3,952
固定資産賃貸料	5,916	5,386
貸倒引当金戻入額	-	5,000
その他	2,664	2,299
営業外収益合計	15,259	18,908
営業外費用		
支払利息	2,200	1,487
固定資産賃貸費用	425	400
その他	460	200
営業外費用合計	3,087	2,087
経常利益	170,162	148,623
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,000	-
特別利益合計	1,000	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	63,709	-
固定資産売却損	25,257	1,597
減損損失	1,929	-
特別損失合計	90,896	1,597
税金等調整前四半期純利益	80,265	147,026
法人税、住民税及び事業税	5,728	21,573
法人税等調整額	52,865	57,645
法人税等合計	47,137	79,218
少数株主損益調整前四半期純利益	127,403	67,807
四半期純利益	127,403	67,807

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	127,403	67,807
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	135	64
その他の包括利益合計	135	64
四半期包括利益	127,267	67,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,267	67,743
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費	31,370千円	31,753千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	90,964	7.10	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	90,964	7.10	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円94銭	5円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	127,403	67,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	127,403	67,807
普通株式の期中平均株式数(株)	12,811,921	12,811,843

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

株式会社ジェーソン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 筆野 力 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小出 健治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。